

民法

平成23年	<ul style="list-style-type: none"> ・通謀虚偽表示における「善意の第三者」（民法94条2項） ・他人物賃貸借における賃貸人が所有者を単独相続した場合（無権代理人が本人を単独相続した場合に関する判例の応用） ・対抗要件を具備している賃借人と対抗要件を具備している所有権譲受人の優劣（民法177条の対抗関係として処理することの可否）
平成24年	<ul style="list-style-type: none"> ・物上保証人の検索の抗弁権（民法453条の類推適用の可否） ・物上保証人の事前求償権（民法460条の類推適用の可否） ・遺留分侵害額請求権
平成25年	<ul style="list-style-type: none"> ○将来債権譲渡担保設定契約 <ul style="list-style-type: none"> ・有効性（目的債権の特定性、公序良俗違反） ・目的債権の取得時期 ・免責的債務引受け ・同一債権の差押債権者と譲渡担保権者の優劣の判断方法（民法467条2項） ・譲渡禁止特約
平成26年	<ul style="list-style-type: none"> ・請負契約における仕事の目的物の契約不適合を理由とする修補請求 ・請負契約における仕事の目的物の契約不適合を理由とする追完に代わる損害賠償請求
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> ・多数持分権者の少数持分権者に対する共有物の明渡請求 ・贈与契約に基づく所有権移転登記義務を共同相続した者の履行不能の成否（不可分債務か否か）
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> ○他人物売買における所有権供与義務の履行不能 <ul style="list-style-type: none"> ・債務不履行解除に基づく代金返還請求 ・損害賠償請求 ・使用利益の返還義務 ○他人物売買の目的物の修理による価値増額分の支払請求 <ul style="list-style-type: none"> ・有益費用償還請求権
平成29年	<ul style="list-style-type: none"> ○所有権に基づく妨害排除請求権としての所有権移転登記抹消登記手続請求 <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡担保を原因とする対抗要件具備による所有権喪失の抗弁 ・民法94条2項類推適用 ○承諾転貸 <ul style="list-style-type: none"> ・原賃貸借契約が合意解除された場合の法律関係（転貸借関係の帰趨）
平成30年	<ul style="list-style-type: none"> ・下請人（個人）の従業員が家屋の解体作業の際に生じた事故により負傷した事案における、債務不履行（安全配慮義務違反）に基づく損害賠償請求と使用者責任に基づく損害賠償請求の比較 ・離婚意思の内容（形式的な離婚意思で足りるか） ・離婚に伴う財産分与の詐害行為取消しの可否・範囲
令和1年	<ul style="list-style-type: none"> ○所有権に基づく返還請求権としての土地明渡請求 <ul style="list-style-type: none"> ・抵当権者は「第三者」（民法177条）に当たるか ・法定地上権 ○所有権に基づく妨害排除請求権としての抵当権設定登記抹消登記手続請求

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期取得時効 ・ 自己物の時効取得 ・ 取得時効により原始取得される所有権の範囲（抵当権の負担のない所有権を取得することの可否） ・ 時効完成前の第三者に対して登記なくして取得時効による権利取得を対抗することの可否
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務管理者が本人の代理人として行った法律行為の効果 ・ 後見人が後見人就職前に成年被後見人を本人として行われた無権代理行為について追認拒絶権を行使することの可否 ・ 詐欺を理由とする取消権の債権者代位権行使→詐欺取消しにより発生する原状回復請求権としての抹消登記請求権の債権者代位行使 ・ 詐欺により締結された売買契約の詐害行為取消し
令和3年	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売買契約における引渡義務違反を理由とする無催告による全部解除 <ul style="list-style-type: none"> ・ 制限種類物債権 ・ 相互に密接に関連している2つ以上の契約の一方の債務不履行を理由として他方の契約も解除することの可否 ○ 集合動産譲渡担保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集合動産譲渡担保契約の有効性 ・ 所有権留保特約の法的性質 ・ 占有改定による即時取得の可否
令和4年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負契約における仕事の目的物の契約不適合を理由とする代金減額請求 ・ 請負契約における仕事の目的物の契約不適合を理由とする追完に代わる損害賠償請求 ・ 他主占有者（使用借主）から不動産を相続した者による時効取得の可否（相続を「新たな権原」とする自主占有への転換）
令和5年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負人の仕事完成債務が原始的不能である場合における報酬請求及び損害賠償請求 ・ 販売委託契約に基づく販売権限の消滅後に受託者が目的動産を処分した事案における占有改定による即時取得の成否、代理権消滅に関する112条1項の類推適用の可否